

高橋 けいすけ

県議会報告

No. 47	自 宅／山形市高堂1-5-20-3 ☎023-643-4847
2022年7月26日	県議会／県政クラブ執務室 ☎023-630-3211
発行人/高橋啓介県議会議員	



安心社会の実現は政治参加から

新型コロナウイルス感染防止に心掛け、毎日ご努力頂いております事に心から感謝申し上げます。徐々に経済活動も戻ってくるものと期待しておりましたが、県内も第7波に入りこれまで以上に気が抜けない現状が続くようです。お互いに支えあって頑張っ参りましょう。

戦後の重みを大切に さて、18日間に及ぶ参議院選挙が終わり、国民の審判がくだされました。この度の選挙は、衆議院選挙と違い政権選択の選挙ではありませんが、これまでの選挙と大きく違うのがロシア軍のウクライナ侵攻を受けて政府がどう日本の安全保障を進めていかれるのか。選挙戦では、防衛費を2倍に増やす話や「核の共有」まで持ち出され、国の形が大きく変わる不安を覚えた方々もいたのではないのでしょうか。軍拡によって国際社会の安定は保たれるのでしょうか。戦後77年を迎えましたが、この取り組みをどう継続していくのか。与野党がイデオロギーに捉われることなく「戦争のない国造り」をどう進めていくのか、冷静に

考え行動していく事が大切と考えます。元総理大臣であった田中角栄氏が生前「戦争体験者が居る時代は心配ないが、体験者が居なくなると心配だ」と…。また、ベトナム戦争にアメリカから兵力を要請されたら「憲法9条があるから駄目だと断れ…」と当時の官僚に話していたとのことです。多くの取り組みがあつて、戦後が形作られてきており「子らの未来のため」誤りのない対応を模索していきましょう。

政治に無関心でも無関係でない 若者の政治離れが叫ばれ、全国の投票率も5割を切る現状になっています。政治から離れることによってどんな社会になっているのでしょうか。「非正規労働者」が増え続け4割弱になっています。自然発生的に「非正規労働者」が発生した訳ではなくバブル崩壊後に政府が法律を変え、製造業まで「派遣労働」を認めたことによって今の劣悪な労働環境になってしまいました。政治に無関心でも無関係でないことが明らかであります。安心社会の実現のためにも政治との結びつきは大切と考えます。是非、若者の政治参加を呼びかけて頂ければと願っています。幸い本県の投票率は、この度も全国第一となりました。



▲県議会として政治を身近に感じてもらう取り組み

安倍元総理大臣が選挙演説中に銃撃によって尊い命を奪われました。民主主義を否定する蛮行であり、断じて許される行為ではありません。主義主張は違っておりますが、心からご冥福をお祈り申し上げます。

6月
定例議会

県民生活・地域経済を支援

—— 総額54億24百万円の補正 ——

この度の6月議会は、コロナ対策の拡充そして原油価格や物価高騰の影響が出て厳しい環境に置かれる県民の皆様や中小企業者・農林水産事業者などに対する支援を盛り込み、本県が直面する様々な課題へ対応するための予算となっています。その結果、一般会計補正予算総額は、54億24百万円となり、今年度の累計予算額は6,902億28百万円となりました。

第1に、「コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応」の産業支援として、新型コロナウイルスの長期化で売上げが減少していることに加え、一般の原油価格・物価高騰によるコスト上昇により経営が圧迫されている事業者への緊急支援給付金として、法人10万円、個人事業主には5万円を支援するほか、原油価格の高騰による厳しい経営状況を踏まえ、運送事業者（トラック6万円／台）、バス・タクシー事業者へ支援（乗合バス20万／台・貸切バス10万円／台・タクシー5万円／台）。また、漁業者や畜産農家、きのこ生産者に対し、飼料・燃油・資材等の価格高騰分を支援、生産資材の価格高騰で厳しい経営状況に直面している施設園芸農業者が行う野菜・花き用ハウスの再整備を支援。

生活支援として、低所得の子育て世帯に対し、生活支援特別給付金を支給（児童一人当たり5万円）、また、生活困窮世帯及び県内外の学生に食の支援として、県産はえぬきを提供。県産水産物を学校給食で無償提供し、原材料費の高騰による食材調達を支援するほか、給食を実施している特別支援学校等において、原材料費が高騰する中で、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう支援。さらに、市町村が取り組む消費喚起に向けたプレミアム商品券等発行事業への支援を拡充し、物価高騰等の影響を受ける地域経済の回復を図ることとしております。



▲6月定例議会（自席で提案）

第2に、ウィズコロナ・ポストコロナへの対応として、政府における訪日外国人観光客の受入再開に向けた方針を踏まえ、秋冬季における国際チャーター便の受入を支援するほか、オンライン商談会への参加やEコマース（電子商取引）など、県内小規模事業者等が取り組む販路拡大等を支援。

第3に、新型コロナウイルス感染症への対応として、医療機関等の医療提供体制やPCR検査体制の整備支援を行うほか、県内4地域におけるバスを活用したワクチン巡回接種、高校部活動の県外遠征参加者等に係る抗原定性検査キットの配布。その他、喫緊の課題への対応としまして、当初予算編成後の国庫補助事業の活用見通しを踏まえ、農業者の機器整備や自然公園の施設設備に対し支援するなど、予算を増額しております。この結果、今回の一般会計補正予算総額は、54億24百万円となり、今年度の累計予算額は、6,902億28百万円となりました。

総務常任委員会における質疑

屋内スケート場の設置に関して、所管がみらい企画創造部で担当する事になった経緯や今後の進め方について質疑を行いました。この課題につきましても、昨年の知事選の公約を作成する前段に、私の方から知事に提言をさせて頂きました。そして、今年の2月の代表質問におきましても取り上げ、吉村知事から「競技団体関係者や有識者の意見を聞き、検討を進めたい」との答弁を頂いておりました。執行部から、今後の進め方についての考えが示され、来年の2月に検討結果が出る予定となっています。

また、7月5日には、検討委員会が設置され審議がスタートしております。本県スピードスケート選手の輝かしい活躍を側面から支えるうえでも、早い段階の設置を進めるべきと考えます。

カーリング協会の要請

2月の代表質問で屋内スケート場を取り上げたことにより、本県のカーリング協会の役員の方々から話を受け、知事に設置の要望を一緒に行いました。

本県でカーリングの競技をしていることも知りませんでしたし、練習する場所が岩手県の盛岡と聞いて本当に驚いてしまいました。



▲カーリング協会からの要望

請願の審査から

総務常任委員会における請願の審査について…この度2つの請願が提出されました。1つは、2023年10月から始まる消費税に係わるインボイス制度の廃止。もう1つが、所得税法第56条の廃止でした。

私たち県政クラブでは、事前に会派で検討を行い願意妥当で意見書を国に挙げる事に決め審査に臨みました。しかし、自民党会派は



調査が必要として継続を主張。その結果、継続審議となっています。

※インボイス制度は、様々な問題が指摘されています。その中でも最大の問題点は、課税売上高が1千万円以下の免税事業者（中小企業や個人事業主など小規模事業者）が市場から締め出される危険性をはらんでおり、税理士会におきましても見直しの声が出ています。

※所得税法第56条は、自営業者の家族の人件費が必要経費と認められていない法律になっています。確かに、所得税法第57条で青色申告を選択した場合、必要経費として認めていますが、第56条を残しておく必要性があるのでしょうか。

事前に調べたところ、この条項の判例が有りました。最高裁の判例（夫婦で弁護士をしていて、夫の仕事を妻が手伝い、妻に必要経費を支払った事案が所得税法56条の違反）の話をさせて頂きました。

所得税法 第56条

居住者と生計を一にする配偶者その他の親族が、当該事業から受ける対価は必要経費に算入しない。この場合、支払を受けた対価の額及び対価に係る各種所得の計算上必要経費に算入されるべき金額は、計算上ないものとみなす。



加藤 条治氏 山形県県民栄誉賞に決定

去る6月28日に山形県県民栄誉賞選定委員会が開かれ、山形市出身で冬季オリンピックに4大会連続で出場し、2010年のバンクーバー大会で銅メダルを獲得する等の成績を収めた加藤条治さん(37)に県民栄誉賞を贈ることを決めました。

条治選手の活躍があり、その後も県立中央高校で育った選手がオリンピックの舞台で活躍し、県民に大きな感動を与えて頂いております。(これまでの活躍…05年には500メートルの世界記録(当時)を樹立した。冬季五輪は06年のトリノ6位、10年のバンクーバー3位、14年のソチ5位、18年の平昌6位など)



2010年3月25日の祝賀会にて

知事に山形市の重要要望を

去る7月11日に、吉村知事に山形市の重要事業要望を佐藤市長そして鈴木議長と共に山形市選出県議が一緒に行いました。



▲山形市の重要事業要望

旧県民会館 解体工事開始

1962年(昭和37年)7月に開館して、約60年間山形の文化芸術の拠点として多くの県民の皆さんからご利用頂いてきた施設でありました。一つの時代が終わる…そんな想いが致しました。今月から解体が始まっています。跡地は、山形市民会館として2029年度に生まれ変わる計画になっています。



5月14日から、県内の路線バスをキャッシュレスで利用できる地域連携ICカード「チェリカ」のサービスが開始されました。

チェリカの導入により、バス利用時の利便性が向上するほか、買い物などでもキャッシュレス決済が利用できることから、県民幸せデジタル化への一歩ともいえます。加えて、新型コロナ感染防止対策としても有効と考えます。

県として、チェリカの普及・拡大を図り、地域公共交通(鉄道の利用では、山形駅と山寺駅に限定されている)の更なる利便性向上と利用拡大につながるよう対応していく事としております。



一日も早いコロナの収束を

総務常任委員会(委員)、デジタル化・脱炭素社会対策特別委員会(委員)



皆様方からの県政に対するご意見をお待ちしております。TEL・FAX 023-643-4847

高橋啓介ホームページ <http://www.keisuke-t.com>

県議 高橋啓介 検索


